(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年9 月4 日 (04.09.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/073246 A1

(51) 国際特許分類7: G06F 1/16, G06K 19/00, G06F 3/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/01763

(22) 国際出願日:

2002 年2 月26 日 (26.02.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

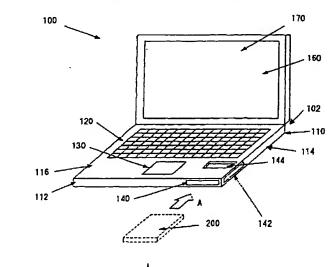
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士通 株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒211-8588 神 奈川県 川崎市 中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).

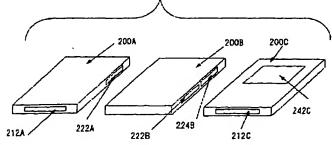
- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: 萩原 邦彦 (HAGIWARA, Kunihiko) [JP/JP]; 〒 211-8588 神奈川県 川崎市 中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 藤元 亮輔 (FUJIMOTO,Ryosuke); 〒104-0032 東京都 中央区 八丁堀4丁目9番4号 東京STビル9階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO,

/統葉有/

(54) Title: ELECTRONIC APPARATUS AND FUNCTION EXTENSION DEVICE FOR EXTENDING FUNCTION OF ELECTRONIC APPARATUS

(54) 発明の名称: 電子機器、及び、当該電子機器の機能を拡張する機能拡張装置





- (57) Abstract: An electronic apparatus and a function extension device with improved operability. The electronic annaratus the function of which can be extended by a first and a second function extension medium or the function extension device connected thereto comprises a connection part electrically connectable to an adapter having a first insertion port into which the first function extension medium is separably inserted and a second insertion port into which a second function extension medium is separably inserted, and a casing having a first surface including a third insertion port exposing the first insertion port and a second surface exposing the second insertion port, including a fourth insertion port, and arranged substantially orthogonal to the first surface, thereby accommodating the adapter. The electronic apparatus or the function extension device allows the first and second function extension media to be independently attached/detached to/from the adapter while the adapter is accommodated in the casing by exposing the first and second insertion ports by the third and fourth insertion ports.
- (57) 要約: 操作性を向上させた電子機器及び機能拡張装置が提供される。第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器又はこれに接続される機能拡張装置は、前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口ときするアダプタと電気的に接続可能な接続部と合前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口を含

む第1の面と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交して配置される第 2の面とを有し、前記アダプタを収納する筺体とを

WO 03/073246 A1

/続葉有)

NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類: — 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

有する。かかる電子機器又は機能拡張装置は、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

明細書

電子機器、及び、当該電子機器の機能を拡張する機能拡張装置

5 技術分野

本発明は、一般にはパーソナルコンピュータ(以下、「PC」という。)、携帯電話、PHS、ゲーム機、PDA(Personal Digital Assistant)、ディジタルカメラ、ディジタルビデオ、音楽プレーヤーなどの電子機器と、当該電子機器に有線又は無線で接続されて当該電子機器の機能を拡張する機能拡張装置に関する。機能拡張装置は、ハードディスクなどの外部記憶装置、プリンタなどの出力装置、マウスやスキャナなどの入力装置、モデムやネットワーク接続機器といった通信装置などを広く含む。

技術背景

25

近年、SDカード、メモリスティック、スマートメディアなどのメディアカードが普及し、ディジタルカメラやPCなどの電子機器の記憶媒体として使用されている。これらのメディアカードに記憶されたデータをPCに読みこんだり、PCからメディアカードにデータを書き込んだりする手段の一つに、メディアカードをメディアカードアダプタに挿入し、アダプタをパソコンのPCカードスロットに挿入してデータを読み書きするという手段がある。

通常、メディアカードは種類によってそれぞれ形や大きさが異なり、SDカードにはSDカード用アダプタ、メモリスティックにはメモリスティック用アダプタというように、メディアカードごとにアダプタを用意するのが一般的である。しかし、これではユーザは費用がかかるばかりかメディアカードを交換するたびに、アダプタを交換しなければならないために煩雑である。

そこで、複数の同種又は異種のメディアカードが挿脱可能なアダプタが公開特許2001年第188883号公報において提案されている。かかるアダプタは、電子機器が当該アダプタとのコネクタさえ有していれば複数のメディアカード用コネクタを電子機器に設けなくてもよいために、電子機器の製造を困難にせずに

電子機器の機能を拡張することができるという長所を有する。

公開特許2001年第188883号公報は、第17図に示すように、SDカード15が挿脱可能なスロット6aを長手方向に沿った側面4aに3つ、SDカード15とは異なる種類のカード16が挿脱可能なスロット6bを短手方向(幅方向)に沿った側面4bに1つ配置したアダプタ3を開示している。

しかし、従来の電子機器は、その筐体にアダプタを収納した状態で複数のメディアカードを独立して挿脱することはできなかった。電子機器の筐体にはアダプタを挿脱するためのスロットが設けられており、アダプタ用スロットがメディアカード用スロットを露出していれば、アダプタを電子機器の筐体内に収納したまま当該メディアカードをアダプタに挿脱することができる。例えば、第17図に示すアダプタ3は、アダプタ3が図示しない電子機器に収納された状態でメディアカード16を挿脱することができる。しかし、第17図に示すアダプタ3が電子機器の図示しない筐体に挿入されると、スロット6aは電子機器の図示しない筐体によって遮蔽されるために、この状態ではメディアカード15を挿脱することができない。メディアカード15をアダプタ3に挿脱するためにはアダプタ3を電子機器からイジェクトしなければならず煩雑である。このように、従来の電子機器は操作性が悪いという問題を有していた。

発明の開示

20

15

5

10

そこで、本発明は、このような従来の課題を解決する新規かつ有効なサスペンション及びディスク装置を提供することを本発明の概括的目的とする。

より特定的には、本発明は、操作性を向上させた電子機器及び機能拡張装置を 提供することを例示的目的とする。

25 上記目的を達成するために、本発明の一側面としての電子機器は、第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口を含む第1の面と、

15

25

前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交して配置される第2の面とを有し、前記アダプタを収納する筐体とを有する。かかる電子機器は、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

本発明の別の側面としての電子機器は、第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口とを含む第1の面と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交する第2の面とを有し、前記アダプタを収納可能な管体とを有する。かかる電子機器も、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

本発明の更に別の側面としての電子機器は、第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口とを含み、前記アダプタを収納可能な筐体であって、前記第1及び第2の機能拡張媒体の少なくとも一方は前記アダプタが前記第5の挿入口に挿入される方向とはほぼ直角な方向で、前記第3及び第4の挿入口の少なくとも一方に挿入される筐体とを有する。かかる電子機器も、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

前記第5の挿入口はPCカードスロットであってもよい。前記アダプタは前記第2の機能拡張媒体をイジェクトするためのイジェクトボタンを有し、前記第4

10

15

20

の挿入口は前記イジェクトボタンを更に露出してもよい。

本発明の別の側面としての電子機器は、機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、少なくとも2つの前記機能拡張媒体がそれぞれ分離可能に挿入される少なくとも2つの挿入口を有する複数の種類のアダプタの中から選択された任意のアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記少なくとも2つの挿入口をそれぞれ露出する少なくとも2つの開口部と、前記アダプタが分離可能に挿入されるスロットとを含み、前記アダプタを収納可能な筐体であって、前記機能拡張媒体の少なくとも一は前記アダプタが前記スロットに挿入される方向とはほぼ直角な方向で、前記開口部を介して前記挿入口の少なくとも一に挿入される筐体とを有する。かかる電子機器は、開口部が挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にすると共に、複数の種類のアダプタと互換性があるので優れた機能拡張性を有する。

本発明の別の側面としての機能拡張装置は、電子機器に電気的に接続可能で前 記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、前記電子機器の機能 を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記電 子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入 口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出 する第3の挿入口を含む第1の面と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口 を含んで前記第1の面とはほぼ直交して配置される第2の面とを有し、前記アダ プタを収納する筐体とを有する。かかる機能拡張装置は、第3及び第4の挿入口 が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納され た状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されるこ とを可能にする。

25 本発明の別の側面としての機能拡張装置は、電子機器に電気的に接続可能で前 記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、前記電子機器の機能 を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記電 子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入 口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出

15

25

する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口とを含む第1の面と、前記アダプタを分離可能に挿入される第5の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交する第2の面とを有し、前記アダプタを収納可能な筺体とを有する。かかる機能拡張装置も、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筺体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

本発明の更に別の側面としての機能拡張装置は、電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、前記電子機器の機能を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記電子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口とを含み、前記アダプタを収納可能な筺体であって、前記第1及び第2の機能拡張媒体の少なくとも一方は前記アダプタが前記第5の挿入口に挿入される方向とはほぼ直角な方向で前記第3及び第4の挿入口の少なくとも一方に挿入される筐体とを有する。かかる機能拡張装置も、第3及び第4の挿入口が第1及び第2の挿入口を露出することによって、アダプタが筐体内に収納された状態で第1及び第2の機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されることを可能にする。

前記第5の挿入口はPCカードスロットであってもよい。前記アダプタは前記第2の機能拡張媒体をイジェクトするためのイジェクトボタンを有し、前記第4の挿入口は前記イジェクトボタンを更に露出してもよい。

本発明の別の側面としての機能拡張装置は、電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、電子機器の機能を拡張する少なくとも2つの機能拡張媒体がそれぞれ分離可能に挿入される少なくとも2つの挿入口を有する複数の種類のアダプタの中から選択された任意のアダプタと電気的に接続可能な接続部と、前記少なくとも2つの挿入口をそれぞれ露出する少なくとも2つの開口部と、前記アダプタが分離可能に挿入されるスロットとを含み、前記アダプタを収納可能な筐体であって、前記機能拡張媒体の少なく

とも一は前記アダプタが前記スロットに挿入される方向とはほぼ直角な方向で、 前記開口部を介して前記挿入口の少なくとも一に挿入される筐体とを有する。か かる機能拡張装置は、開口部が挿入口を露出することによって、アダプタが筐体 内に収納された状態で機能拡張媒体が独立してアダプタに対して着脱されること を可能にすると共に、複数の種類のアダプタと互換性があるので優れた機能拡張 性を有する。

本発明の他の目的と更なる特徴は、以下、添付図面を参照して説明される実施 例において明らかになるであろう。

10 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の第一の実施形態としての電子機器の概略斜視図である。

第2図は、本発明の第二の実施形態としての電子機器の概略斜視図である。

第3図は、本発明の第三の実施形態としての電子機器の概略斜視図である。

第4図は、本発明の第四の実施形態としての電子機器の概略斜視図である。

15 第5図は、第1図に示す電子機器に使用可能なメディアカードアダプタに挿入 されるメディアカードを示す概略斜視図である。

第6図は、第1図に示す電子機器に使用可能な別のメディアカードアダプタに 挿入されるメディアカードを示す概略斜視図である。

第7図は、第1図に示す電子機器に使用可能な更に別のメディアカードアダプ 20 夕に挿入されるメディアカードを示す概略斜視図である。

第8図は、第7図に示すメディアカードアダプタの概略平面図、縦断面図及び 横断面図である。

第9図は、第8図に示すメディアカードアダプタにメディアカードを挿入する 方法を説明するための概略断面図である。

25 第10図は、第9図に示す方法によってメディアカードが挿入されたメディア カードアダプタの概略平面図、縦断面図及び横断面図である。

第11図は、第10図に示すメディアカードアダプタからメディアカードをイジェクトする方法を説明するための概略断面図である。

第12図は、第2図に示す電子機器に互換性のあるメディアカードアダプタを

挿入した状態を説明するための外観斜視図である。

第13回は、第12回に示すメディアカードアダプタを電子機器に装着し、メディアカードアダプタにメディアカードを挿入する状態を説明する概略斜視図である。

5 第14図は、第3図に示すメディアカードアダプタを電子機器に装着し、メディアカードアダプタに2つのメディアカードを挿入する状態を説明する概略斜視図である。

第15図は、第4図に示す電子機器に互換性のあるメディアカードアダプタを 挿入した状態を示す外観斜視図である。

第16図は、本発明の別の側面としての電子機器及び機能拡張装置の概略斜視 図である。

第17図は、従来のアダプタの概略斜視図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照して、ノート型PCとして具体化された本発明の第1の 実施形態の電子機器100について説明する。ここで、第1図は、ノート型PC 100の概略斜視図である。第1図を参照するに、電子機器100は例示的にノ ート型PC100として具体化されているが、これに限定されずPDA、ハンド ヘルドパソコン、パームサイズパソコン、ウェアラブルコンピュータ、携帯型電 子機器、携帯端末、ゲーム機、ディジタルカメラ、ディジタルビデオ、音楽プレ ーヤーなどを含むものである。また、ノート型PC100の大きさはA4サイズ、 B5サイズ、その他サブノートサイズ、ミニノートサイズなどをカバーするもの である。

ノート型PC100は、ヒンジ102によって接続されたパソコン本体部とし 25 てのベース(下側筐体)110と液晶ディスプレイ(LCD)ベゼルフレーム(上 側筐体)160とを有する。

ベース 1 1 0 は、例えば、厚さ約 2 0 乃至 3 0 mmの厚さを有し、第 1 図は、 その正面 1 1 2 と、左側面 1 1 4 と、上面 1 1 6 を示している。正面 1 1 2、側面 1 1 4 及び上面 1 1 6 は互いに直交する。

10

15

20

25

ベース110の正面112には、PCカードスロット140が形成されている。PCカードスロット140は、PCカードを挿脱するための開口部である。ここで、「PCカード」とは、PCMCIA (Personal Computer Memory Card International Association)とJEIDA (日本電子工業振興協会)が共同で制定したパソコン用のカード型周辺機器の規格をいう。PCカードは、85.6mm×54mmの大きさを有して、その厚みによってタイプ1乃至3(それぞれ厚さ3.3mm、5.0mm、10.5mm)の3つの種類(又は厚さ18.0mmのThickタイプを含めた4種類)を有する。PCカードスロット140を介して後述するメディアカードアダプタ200がノート型PC100に挿脱される。PCカードスロット140は、アダプタ200A及び200Cがノート型PC100内に挿入されると、後述するスロット212A及び212Cを露出させる。

ベース110の側面114には、メディアカード挿脱用窓142が形成されている。メディアカード挿脱用窓142は、アダプタ200A及び200Bがノート型PC100内に挿入されると、後述するスロット222A、222B、224Bを露出させる。

ベース110の上面116にはメディアカード挿脱用窓144が形成され、また、情報タイプ用のキーボード120とポインティングデバイス130とを備えている。メディアカード挿脱用窓144は、アダプタ200Bがノート型PC10内に挿入されると、後述するスロット242Bを露出させる。

キーボード120の種類は、101、106、109、エルゴノミックなどを問わず、キーボード配列もQWERTY配列、DVORAK配列、JIS配列、新JIS配列、日本語入力コンソーシアム基準配列(NICOLA: Nihongo Nyuryoku COnthotium Layout)などを問わない。ポインティングデバイス130は、マウス機能の一部をエミュレートし、第1図に示す構造に関わらず、マウス、トラックボール、トラックパッド、タブレット、ディジタイザー、ジョイスティック、ジョイパッド、タッチパネル、スタイラスペンなどを含む。

ベース110の、PCカードスロット140の内部には、アダプタ200と電

25

気的に接続可能な接続部としての、第5図に示すコネクタ150が形成されている。コネクタ150は、PCカード用コネクタとして具体化されている。

LCDベゼルフレーム160はLCD画面170が配置され、LCDベゼルフレーム160は、LCD画面170を保持する実質的に矩形状を有している。

ノート型PC100に第1図に示す矢印A方向に挿入されるメディアカードアダプタ200は、複数種類のメディアカードアダプタ200A乃至200Cを総括すると共に、これらの中から任意に選択されるメディアカードアダプタである。なお、第12図などに特に断らない限り、メディアカードアダプタ200がメディアカード300をイジェクトするイジェクトボタンは図示が省略されている。

10 以下、第5図を参照して、メディアカードアダプタ200Aについて説明する。ここで、第5図は、メディアカードアダプタ200Aの概略斜視図である。メディアカードアダプタ200Aは、PCカード形状の直方体形状を有し、メディアカードスロット212Aを有する正面210Aと、メディアカードスロット222Aを有する側面220Aと、ノート型PC100のコネクタ150との接続部としての図示しないPCカード用コネクタ232が形成された背面230とを有する。正面210A、側面220A及び背面230は直交している。

メディアカードスロット212Aは、後述するメディアカード300Aが分離可能に挿入される挿入口として機能し、メディアカードスロット222Aは、後述するメディアカード300Bが分離可能に挿入される挿入口として機能する。

このように、メディアカードアダプタ200Aを含むメディアカードアダプタ200は、PCカード形状に構成され、複数の(本実施形態では2つの)同種又は異種のメディアカード300A及び300Bを分離可能に収納することができる。このため、ノート型PC100にはPCカードスロット140を形成してアダプタ200との接続部としてのコネクタ150をPCカード用のコネクタとして実現すれば、メディアカード300A及び300B用のコネクタ272及び274を設ける必要がなくなり、製造上便宜である。

メディアカードアダプタ200Aは、メディアカード300Aに接続されるコネクタ272Aと、メディアカード300Bと接続されるコネクタ274Aとを更に有する。参照番号272は、272A、272Bなどを、参照番号274は、

15

20

25

274A、274Bなどを総括するものとする。

メディアカード300A及び300Bは、ノート型PC100の機能を拡張する機能拡張媒体の一例であり、本実施形態ではコンパクトフラッシュ(以下、「CF」という。)タイプの通信カード、マイクロドライブ、スマートメディア、SDカード、MMC(マルチメディアカード)、メモリスティックなどを例示的に含む。なお、参照番号300は、300A、300Bなどを総括する。

ここで、「コンパクトフラッシュ(CF)カード」とは、ディジタルカメラ、ウィンドウズCE2. Oを搭載したハンドヘルドPCやザウルスなどで利用され、厚さ約3ミリ、縦横約40mmの四角形で容量は8万至128MBを有する記憶媒体である。「マイクロドライブ」とは、縦36.4mm、横42.8mm、厚さ5.0mmを有し、Type 2と呼ばれるCF規格スロットで使用できる小型のハードディスクである。「スマートメディア」とは、カード内部にフラッシュメモリチップを数個内蔵し、カードの片面に装備された平面電極端子によって、各種機器とデータのやり取りを行なう媒体であり、デジタルスチルカメラの映像記憶用の電子フィルムとしての用途がある。「SDカード」とは、縦24mm、横32mm、厚さ2.1mmのセキュア機能を持つ小型のメモリカード規格であり、携帯電話の中に入れると、メールやダウンロードしたメロディ、画像などを同カード又はマルチメディアカードに保存することができる。「MMC」は、縦24mm、横32mm、厚さ1.4mmを有し、携帯音楽プレーヤーなどで使用されるメモリカードである。「メモリスティック」とは、ディジタルカメラや携帯電話に採用されているスティック形状のメモリデバイスをいう。

メディアカードアダプタ200Aにおいては、メディアカード300Aは、第1図に示すメディアカードアダプタ200Aの挿入方向Aと平行な方向Aでスロット212Aに挿入される。また、メディアカード300Bは、第1図に示すメディアカードアダプタ200Aの挿入方向Aと直交する方向Bでスロット222Aに挿入される。

以下、第6図を参照して、メディアカードアダプタ200Bについて説明する。 ここで、第6図は、メディアカードアダプタ200Bの概略斜視図である。メディアカードアダプタ200Bは、PCカード形状の直方体形状を有し、メディア

カードスロット222B及び224Bを有する側面220Bと、第5図に示すノート型PC100のコネクタ150との接続部としての図示しないPCカード用コネクタ232が形成された背面230とを有する。側面220B及び背面230は直交している。本実施形態ではスロット224Bはスロット222Aと同ーの位置及び形状を有するが、異なってもよい。

. б

メディアカードスロット222Bは、例えば、上述のメディアカード300Aが分離可能に挿入される挿入口として機能し、メディアカードスロット224Bは、例えば、上述のメディアカード300Bが分離可能に挿入される挿入口として機能する。メディアカードアダプタ200Bにおいては、メディアカード300A及び300Bは、第1図に示すメディアカードアダプタ200Aの挿入方向Aと直交する方向Bで、それぞれ、スロット222B及び224Bに挿入される。メディアカードアダプタ200Bは、メディアカード300Aに接続されるコネクタ272Bと、メディアカード300Bと接続されるコネクタ272Bと、メディアカード300Bと接続されるコネクタ272Bと、メディアカード300Bと接続されるコネクタ274Bとを更に有する。

15 以下、第7図を参照して、メディアカードアダプタ200Cについて説明する。ここで、第7図は、メディアカードアダプタ200Cの概略斜視図である。メディアカードアダプタ200Cは、PCカード形状の直方体形状を有し、メディアカードスロット212Cを有する正面210Cと、メディアカードスロット242Cを有する上面240Cと、第5図に示すノート型PC100のコネクタ150との接続部としての図示しないPCカード用コネクタ232が形成された背面230とを有する。正面210C、上面240C及び背面230は直交している。メディアカードスロット212Cは、例えば、上述のメディアカード300Aが分離可能に挿入される挿入口として機能し、メディアカードスロット242Cは、例えば、上述のメディアカード300Bが分離可能に挿入される挿入口として機能する。メディアカードアダプタ200Cにおいては、メディアカード300Aは、第1図に示すメディアカードアグプタ200Aの挿入方向Aと平行な方向Aでスロット212Cに挿入される。また、メディアカード300Bは、第1

図に示すメディアカードアダプタ200Aの挿入方向Aと直交する方向Cでスロ

ット242Cに挿入され(その後、後述するように、挿入方向Aと直交する方向

15

20

25

Bに移動され)る。メディアカードアダプタ200Cは、メディアカード300 Aに接続されるコネクタ272Cと、メディアカード300Bと接続されるコネクタ274Cとを更に有する。

以下、第8図乃至第11図を参照して、メディアカードアダプタ200Cのスロット242Cに適用される挿脱機構について説明する。ここで、第8図(a)は、メディアカードアダプタ200Cの概略平面図、第8図(b)はメディアカードアダプタ200Cの縦断面図、第8図(c)はメディアカードアダプタ200Cの横断面図である。第9図(a)乃至(c)は、メディアカードアダプタ200Cにメディアカード300Bを挿入する方法を説明するための概略断面図である。第10図は、第9図に示す方法によってメディアカード300Bが挿入されたメディアカードアダプタ200Cの概略平面図、縦断面図及び横断面図である。第11図は、メディアカードアダプタ200Cからメディアカード300Bをイジェクトする方法を説明するための概略断面図である。

第8図に示すように、挿脱機構250は、スロット242Cの底部に一端が固定された圧縮パネ252と、圧縮パネ252の他端に固定された支持板254とを有する。メディアカード300Bは、第9図(a)に示すように、スロット242Cを介して挿入され、第9図(b)に示すように、矢印C方向に圧縮パネ252の弾性力に抗して押圧された後で、第9図(c)に示すように、矢印B方向に移動されてコネクタ274Cに接続される。第10図は、この状態を示している。メディアカード300Bが第9図(c)において移動する距離は、第10図において圧縮パネ252がメディアカード300Bをスロット242Cからイジェクトさせない距離に設定される。代替的に、メディアカード300Bがコネクタ274Cと接続されると、支持板254が第10図に示す位置にロックされてもよい。挿脱機構250は、当業界で周知のいかなる構造をも適用することができるので、ここでは詳しい説明は省略する。

メディアカード300Bをイジェクトする場合には、第9図と逆の動作を行な う。即ち、第11図(a)に示すように、メディアカード300Bを第9図(c) に示すB方向と逆の矢印B'方向に移動してコネクタ274Cとの接続を切断す ると共にスロット242Cに適合し、第11図(b)に示すように、圧綻バネ2

52の弾性力を利用してメディアカード300Bを第9図(b)に示すC方向と逆の矢印C'方向に最上部まで移動し、第11図(c)に示すように、傾斜部256からメディアカード300Bに矢印方向に力を印加してスロット242Cからイジェクトする。

- ノート型PC100は、PCカードスロット140を介してメディアカードア 5 ダプタ200A及び200Cがベース110に挿入された状態でメディアカード 300Aがスロット212A及び212Cに挿脱されることを可能にする。また、 ノート型PC100は、メディアカード挿脱窓142を介してメディアカードア ダプタ200A及び200Bがベース110に挿入された状態でメディアカード 300A及び300Bがスロット222A、222B及び222Cに挿脱される ことを可能にする。更に、ノート型PC100は、メディアカード挿脱窓144 を介してメディアカードアダプタ200Cがベース110に挿入された状態でメ ディアカード300日がスロット242Cに挿脱されることを可能にする。この ように、ノート型PC100は、複数の同種又は異種のメディアカード300A 及び300Bが、メディアカードアダプタ200がノート型PC100に収納さ 15 れた状態で、独立して挿脱されることを可能にするため、操作性が向上している。 なお、メディアカード300A及び300Bは必ずしも同時に使用される必要は ない。
- ノート型PC100は、2つのメディアカード挿脱窓142及び144を有し し、 ているが、本発明は後述する実施形態において説明されるようにかかる形態に限 定されない。

以下、第2図、第12図及び第13図を参照して、本発明の第2の実施形態の ノート型PC100Aを説明する。ここで、第2図は、メディアカード挿脱窓1 42Aのみを有するノート型PC100Aの概略斜視図である。第2図、第12 図及び第13図において第1図と同一の参照番号は同一の部材を表しており、重 複説明は省略する。

25

ノート型PC100Aはメディアカードアダプタ200Aと互換性があり、メディアカード挿脱窓142Aはメディアカードアダプタ200Aのスロット22 2Aを露出する。メディアカード挿脱窓142Aは、メディアカードアダプタ2

10

15

20

25

00Bに対してはスロット224Bのみを露出するためにメディアカード挿脱窓 142よりも長さが短い。

第12図に、メディアカードアダプタ200Aをノート型PC100Aに装着した状態を示す。第12図(a)は、メディアカードアダプタ200Aの概略斜視図であり、イジェクトボタン260を図示している。なお、正面210Aに設けられるイジニクトボタンは図示が省略されている。第13図(a)に、メディアカードアダプタ200Aをノート型PC100Aに装着しつつメディアカード300Aをメディアカードアダプタ200Aに挿入している状態を示す。また、第13図(b)に、メディアカードアダプタ200Aをノート型PC100Aに装着した後にメディアカード300Aをメディアカード挿脱窓142Aを介してメディアカードアダプタ200Aに挿入している状態を示す。第12図(b)は、メディアカードアダプタ200Aに挿入している状態を示す。第12図(b)は、メディアカードアダプタ200Aが装着されたノート型PC100Aの部分概略斜視図である。

第12図(b)に示すように、PCカードスロット140はスロット212A を露出し、メディアカード挿脱窓142Aはスロット222A及びイジェクトボタン260を露出している。なお、イジェクトボタン260を使用したメディアカードアダプタ200Aのメディアカード300Bの挿脱機構は当業界で周知のいかなる構造をも適用することができるので、ここでは詳しい説明は省略する。

このように、ノート型PC100Aは、複数の同種又は異種のメディアカード300A及び300Bが、メディアカードアダプタ200Aがノート型PC100Aに収納された状態で、独立して挿脱されることを可能にするため、操作性が向上している。

以下、第3図及び第14図を参照して、本発明の第3の実施形態のノート型PC100Bを説明する。ここで、第3図は、メディアカード挿脱窓142Bのみを有するノート型PC100Bの概略斜視図である。第3図及び第14図において第1図と同一の参照番号は同一の部材を表しており、重複説明は省略する。

ノート型PC100Bはメディアカードアダプタ200Bと互換性があり、メディアカード挿脱窓142Bはメディアカードアダプタ200Bのスロット22 2B及び224Bを露出し、PCカードスロット140に接続されている。第1

4図に、メディアカードアダプタ200Bをノート型PC100Bに装着した後にメディアカード300A及び300Bをメディアカード挿脱窓142Bを介してメディアカードアダプタ200Bに挿入している状態を示す。

このように、ノート型PC100Bは、複数の同種又は異種のメディアカード300A及び300Bが、メディアカードアダプタ200Bがノート型PC100Bに収納された状態で、独立して挿脱されることを可能にするため、操作性が向上している。

õ

15

以下、第4図及び第15図を参照して、本発明の第4の実施形態のノート型PC100Cを説明する。ここで、第4図は、メディアカード挿脱窓144のみを 有するノート型PC100Cの概略斜視図である。第4図及び第15図において 第1図と同一の参照番号は同一の部材を表しており、重複説明は省略する。

ノート型PC100Cはメディアカードアダプタ200Cと互換性があり、メディアカード挿脱窓144はメディアカードアダプタ200Cのスロット242 Cを露出する。第15図に、メディアカードアダプタ200Cをノート型PC100Cに装着した状態を示す。

このように、ノート型PC100Cは、複数の同種又は異種のメディアカード300A及び300Bが、メディアカードアダプタ200Cがノート型PC100Cに収納された状態で、独立して挿脱されることを可能にするため、操作性が向上している。

- 20 次に、本発明の機能拡張装置400を、図16を参照して説明する。機能拡張装置400は、ノート型PC100Dとして具体化された電子機器にUSBケーブル500を介して接続されている。図16において、第1図と同一の参照番号は同一の部材を表しており、重複説明は省略する。機能拡張装置400は、電子機器100Dと別体ではなく電子機器の100Dの一部であってもよい。

機能拡張装置400は、正面410、側面420、上面430及び背面440を有する。正面410にはPCカードスロット412が設けられ、側面420にはメディアカード挿脱窓422が設けられ、上面430にはメディアカード挿脱窓432が設けられ、背面440には図示しないUSBコネクタが設けられる。

理解されるように、PCカードスロット412は、図1に示すPCカードスロット140に、メディアカード挿脱窓422及び432はそれぞれ図1に示すメディアカード挿脱窓142及び144に相当するため、機能拡張装置400は、図1に示すノート型PC100と同様の作用及び効果を有する。即ち、ノート型PC100Dの機能を拡張する機能拡張装置400は、複数の同種又は異種のメディアカード300A及び300Bが、メディアカードアダプタ200が機能拡張装置400に収納された状態で、独立して挿脱されることを可能にするため、操作性が向上している。

図2万至図4に示す丸で囲った部分の構造は、機能拡張装置400にそのまま適用することができることも理解されるであろう。従って、機能拡張装置400は、ノート型PC100A乃至100Cと同様の作用及び効果を有するように構成されてもよい。

以上、本発明の好ましい実施例を説明したが、本発明はこれらに限定されずその要旨の範囲内で種々の変形及び変更が可能である。例えば、メディアカード挿脱窓は電子機器や機能拡張装置の底部に設けられてもよい。また、機能拡張媒体はメディアカードに限定されない。

産業上の利用の可能性

10

15

20

25

本発明によれば、複数の同種又は異種のメディアカードが、メディアカードアダプタが電子機器又は機能拡張装置に収納された状態で、独立して挿脱されることを可能にすることによって、操作性が向上した電子機器及び機能拡張装置を提供することができる。

請求の範囲

- 1. 第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、
- 5 前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の 機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的 に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口を含む第1の面と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交して配置される第 10 2の面とを有し、前記アダプタを収納する筐体とを有する電子機器。

2. 第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子 機器であって、

前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の 15 機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的 に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口とを含む第1の面と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交する第2の面とを有し、前記アダプタを収納可能な筐体とを有する電子機器。

3. 第1及び第2の機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子 機器であって、

前記第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第1の挿入口と、前記第2の 25 機能拡張媒体が分離可能に挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的 に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口とを含み、前記アダプタを収納可能な筐体であって、前記第1及び第2の機能拡張媒体の少な

くとも一方は前記アダプタが前記第5の挿入口に挿入される方向とはほぼ直角な 方向で、前記第3及び第4の挿入口の少なくとも一方に挿入される筐体とを有す る電子機器。

- 5 4. 前記第5の挿入口はPCカードスロットである請求項2又は3記載の電子 機器。
- 5. 前記アダプタは前記第2の機能拡張媒体をイジェクトするためのイジェクトボタンを有し、前記第4の挿入口は前記イジェクトボタンを更に露出する請求
 10 項1乃至3のうちいずれか一項記載の電子機器。
 - 6. 機能拡張媒体によって機能が拡張されることができる電子機器であって、 少なくとも2つの前記機能拡張媒体がそれぞれ分離可能に挿入される少なくと も2つの挿入口を有する複数の種類のアダプタの中から選択された任意のアダプ タと電気的に接続可能な接続部と、

15

20

25

前記少なくとも2つの挿入口をそれぞれ露出する少なくとも2つの開口部と、 前記アダプタが分離可能に挿入されるスロットとを含み、前記アダプタを収納可 能な筐体であって、前記機能拡張媒体の少なくとも一は前記アダプタが前記スロ ットに挿入される方向とはほぼ直角な方向で、前記開口部を介して前記挿入口の 少なくとも一に挿入される筐体とを有する電子機器。

7. 電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能 拡張装置であって、

前記電子機器の機能を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第 1の挿入口と、前記電子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に 挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口を含む第1の面と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交して配置される第2の面とを有し、前記アダプタを収納する筐体とを有する機能拡張装置。

(_ _0

15

25

8. 電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、

前記電子機器の機能を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第 1の挿入口と、前記電子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に 挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口とを含む第1の面と、前記アダプタを分離可能に挿入される第5の挿入口を含んで前記第1の面とはほぼ直交する第2の面とを有し、前記アダプタを収納可能な筺体とを有する機能拡張装置。

9. 電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、

前記電子機器の機能を拡張する第1の機能拡張媒体が分離可能に挿入される第 1の挿入口と、前記電子機器の機能を拡張する第2の機能拡張媒体が分離可能に 挿入される第2の挿入口とを有するアダプタと電気的に接続可能な接続部と、

前記第1の挿入口を露出する第3の挿入口と、前記第2の挿入口を露出する第4の挿入口と、前記アダプタが分離可能に挿入される第5の挿入口とを含み、前記アダプタを収納可能な筐体であって、前記第1及び第2の機能拡張媒体の少なくとも一方は前記アダプタが前記第5の挿入口に挿入される方向とはほぼ直角な方向で前記第3及び第4の挿入口の少なくとも一方に挿入される筐体とを有する機能拡張装置。

- 10. 前記第5の挿入口はPCカードスロットである請求項7又は8記載の機能拡張装置。
- 11. 前記アダプタは前記第2の機能拡張媒体をイジェクトするためのイジェクトボタンを有し、前記第4の挿入口は前記イジェクトボタンを更に露出する請求項7万至9のうちいずれか一項記載の機能拡張装置。

12. 電子機器に電気的に接続可能で前記電子機器の機能を拡張するための機能拡張装置であって、

電子機器の機能を拡張する少なくとも2つの機能拡張媒体がそれぞれ分離可能 に挿入される少なくとも2つの挿入口を有する複数の種類のアダプタの中から選 択された任意のアダプタと電気的に接続可能な接続部と、

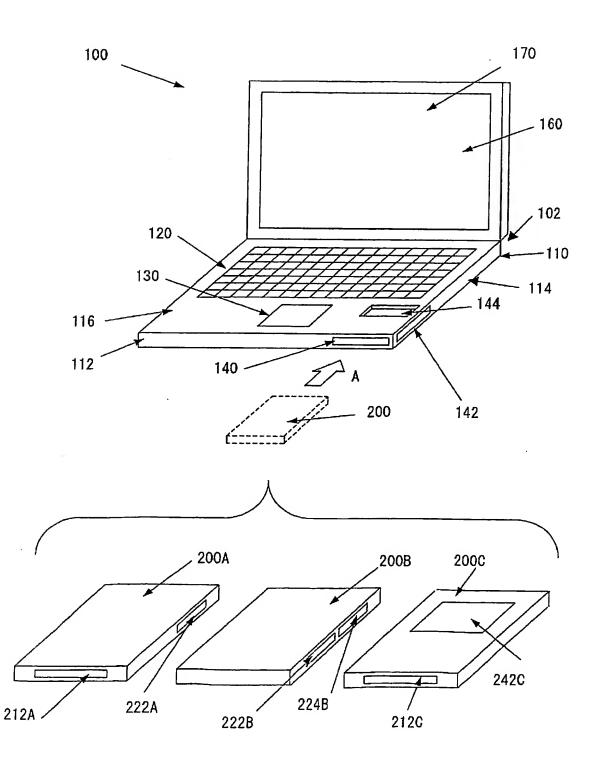
. 5

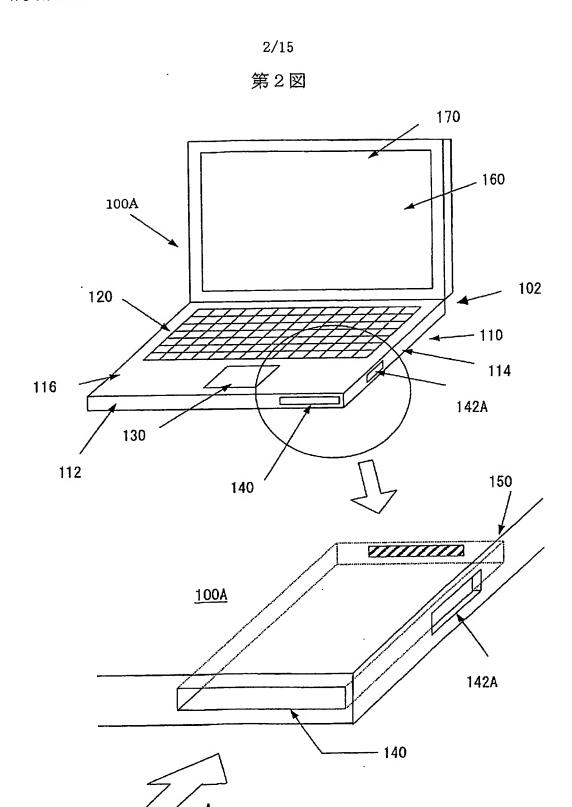
10

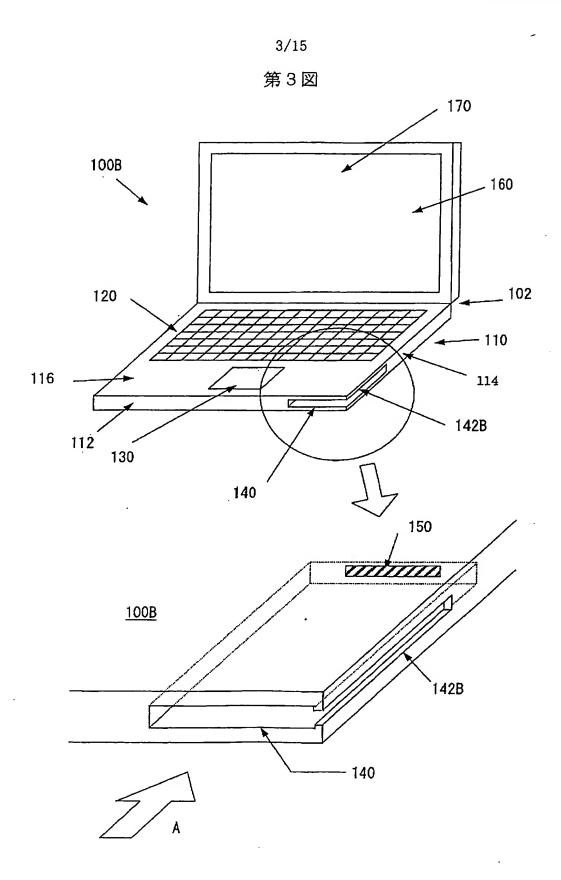
前記少なくとも2つの挿入口をそれぞれ露出する少なくとも2つの開口部と、 前記アダプタが分離可能に挿入されるスロットとを含み、前記アダプタを収納可 能な筐体であって、前記機能拡張媒体の少なくとも一は前記アダプタが前記スロ ットに挿入される方向とはほぼ直角な方向で、前記開口部を介して前記挿入口の 少なくとも一に挿入される筐体とを有する機能拡張装置。

1/15 第1図

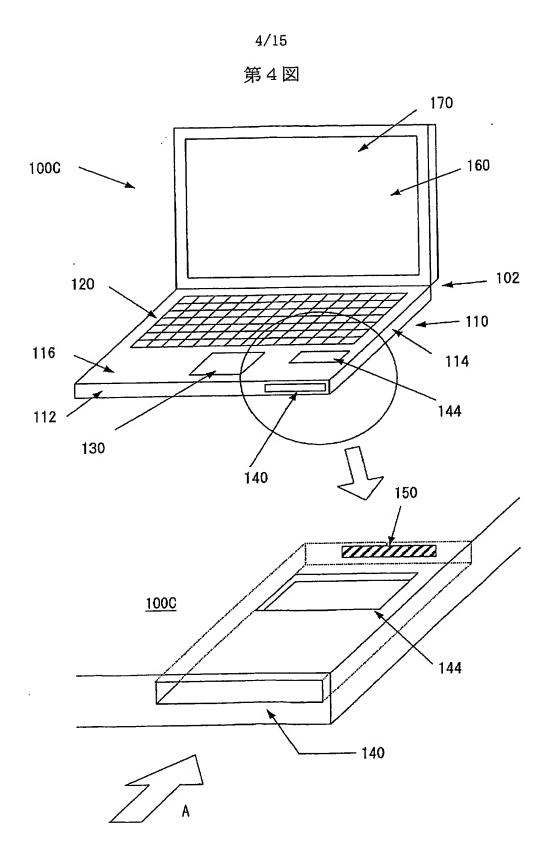
(





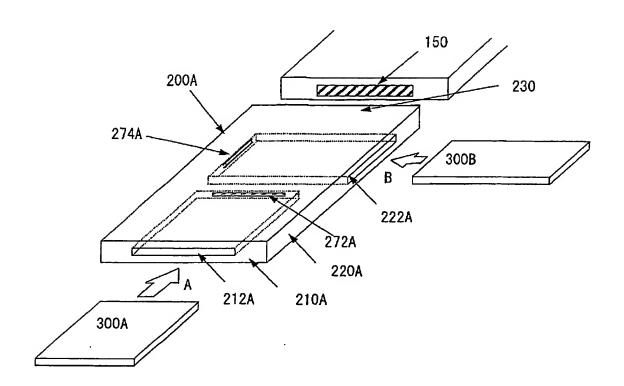


PCT/JP02/01763



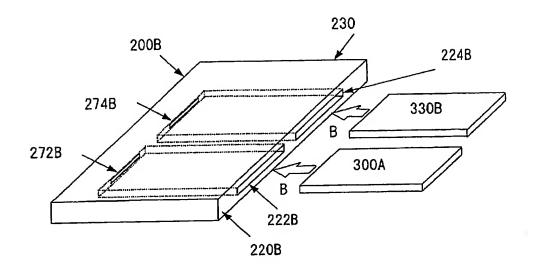
(

5/15 第5図

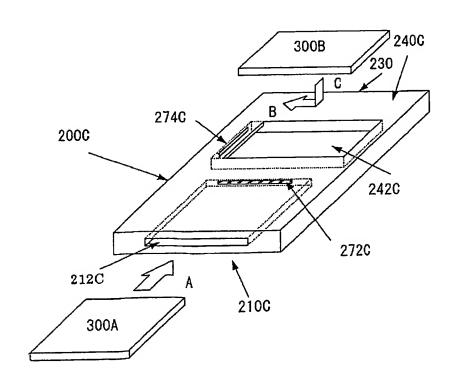


PCT/JP02/01763

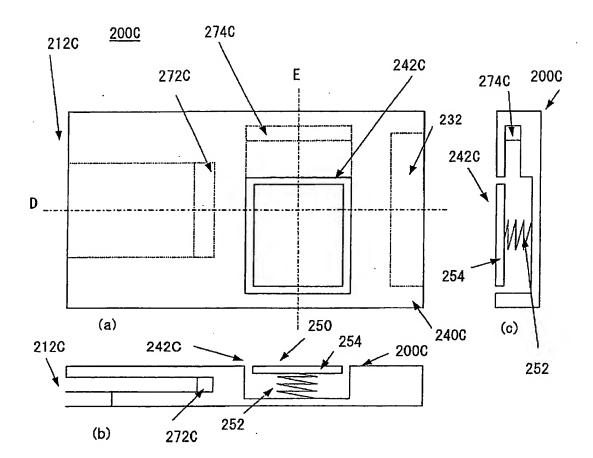
6/15 第6図



第7図

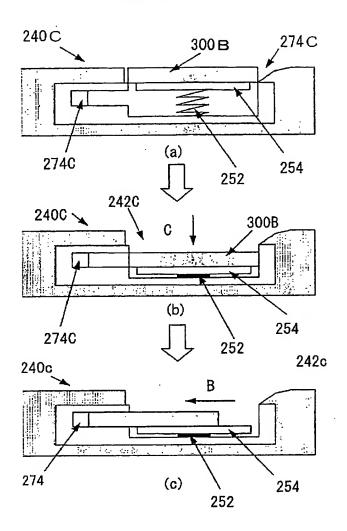


7/15 第8図

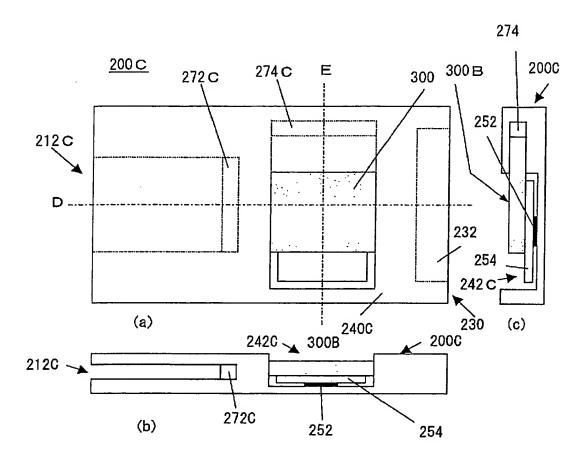


()

8/15 第 9 図



9/15 第10図

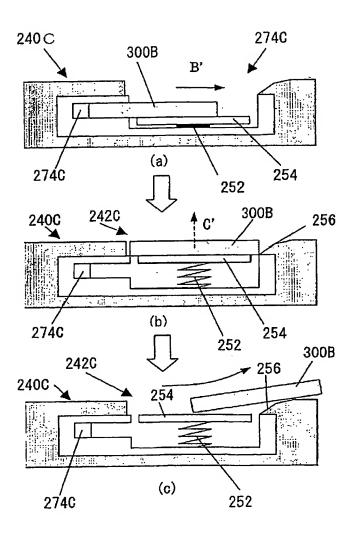


(,

(

10/15

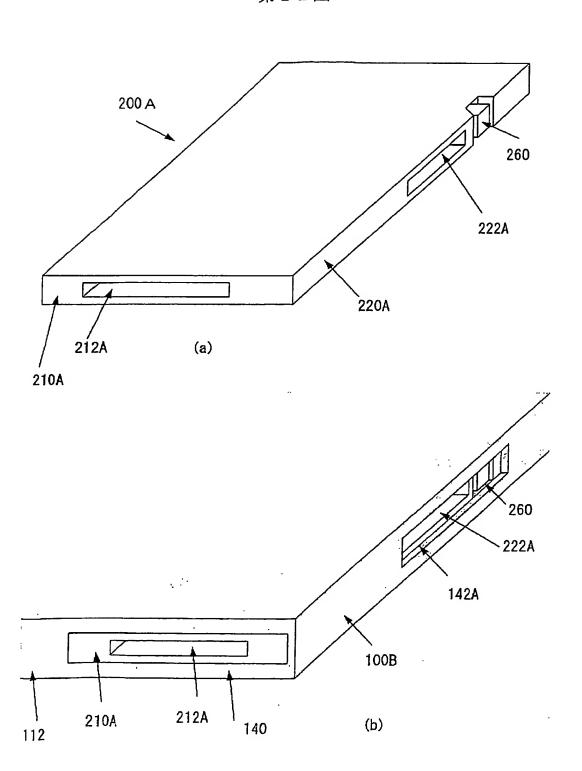
第11図

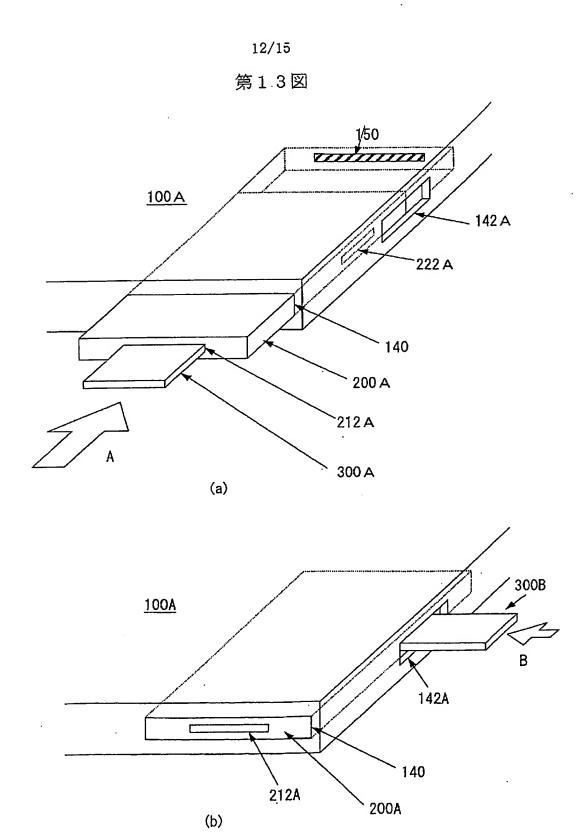


(,

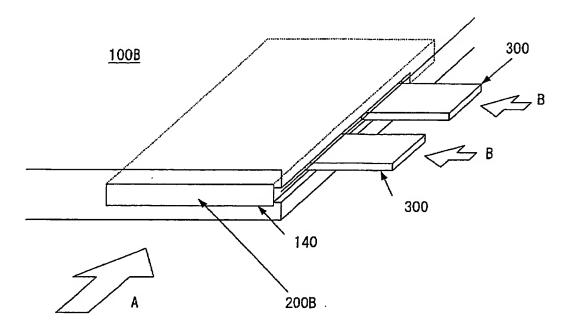
(__

11/15 第12図

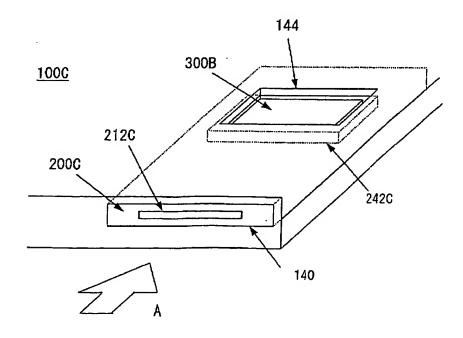




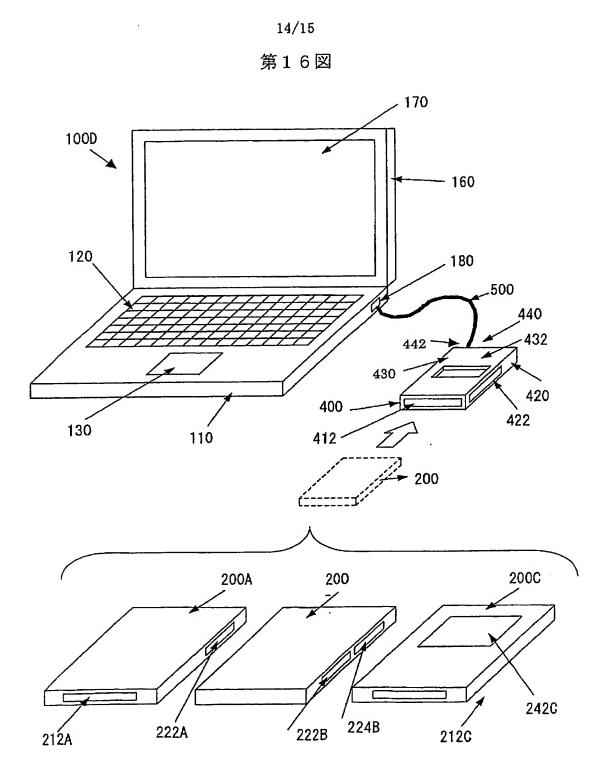
13/15 第14図



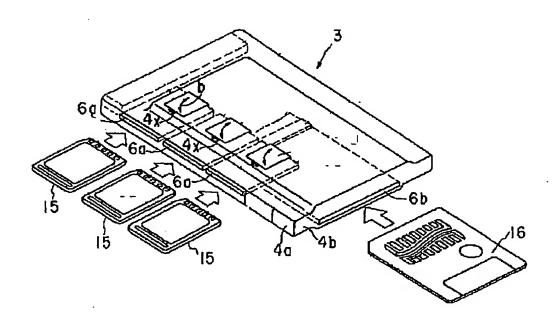
第15図



PCT/JP02/01763



15/15 第17図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/01763

A. CLASS	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 G06F1/16, G06K19/00, G06F3	/00		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G06F1/16, G06K19/00, G06F3/00				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2002 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2002				
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
Y	JP 2001-188883 A (Toshiba Co 10 July, 2001 (10.07.01), Par. Nos. [0031] to [0039]; F (Family: none)		1-12	
Y	JP 7-175554 A (NEC Corp.), 14 July, 1995 (14.07.95), Full text; all drawings (Family: none)		1-12	
Y	JP 7-160365 A (Funai Electri 23 June, 1995 (23.06.95), Full text; all drawings (Fam		1-12	
Y	JP 10-334205 A (Toshiba Corp 18 December, 1998 (18.12.98), Par. Nos. [0026] to [0027]; F		1-12	
Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance entiler document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 0.4 June, 2002 (04.06.02)		
	nailing address of the ISA/	Authorized officer	10.021	
Japanese Patent Office				
Facsimile No.		Telephone No.		

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G06F 1/16, G06K 19/00, G06F 3/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. GO6F 1/16, GO6K 19/00, GO6F 3/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公閉実用新案公報

1971-2002年

日本国登録実用新案公報

1994-2002年

日本国実用新案登録公報

1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 2001-188883 A (株式会社東芝) 2001.07.10,第 0031-0039段落,第4-5図 (ファミリーなし)	1-12	
Y	JP 7-175554 A (日本電気株式会社) 1995.07.14, 全文,全図(ファミリーなし)	1-12	
Y	JP 7-160365 A (船井電機株式会社) 1995.06.23, 全 文,全図 (ファミリーなし)	1-12	
Y	JP 10-334205 A (株式会社東芝) 1998. 12. 18, 第00 26-0027段落, 第3図 (ファミリーなし)	1-12	

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 20.05.02 国際調査報告の発送日 04.06.02 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3520